

認知、支援拡大が課題に

■ IATA「ワンレコード」、来月標準化

国際航空運送協会（IATA）はこのほど、デジタルデータ共有規格「ワンレコード（ONE Record）」の2026年1月からの標準化に向け、認知拡大や実装支援が必要だとする調査報告書を発表した。今回、国際航空物流業界関係者へのアンケートでは、回答者の70%超がワンレコードを認知しており、約50%がすでに導入準備を整えているとした。一方で、IATAによる継続的支援を求める声も多かった。回答者の78%がパイロットプロジェクトや実証実験の拡充を希望し、75%が他社の事例や知見をもっと共有してほしいと要望。また、80%が定期的な情報発信やガイダンスの充実を求めた。

ワンレコードは現行のIATA電文「Cargo-IMP」「Cargo-XML」に変

わり、さまざまな貨物情報データを共有し活用する、IATAスタンダードの仕組みであり、ルールとなるもの。26年1月以降、「推奨されるデータ共有標準（the preferred data-sharing standard）」としての運用が始まる。

IATAのブレンダン・サリバン世界貨物代表は「ワンレコードは、分断された書類中心の業務から、完全にデジタル化され相互接続された業務形態への移行を後押しするものだ。eAWB（航空貨物運送状の電子化）の自動化やリアルタイム追跡、予約連携など30以上の実証を通じて、透明性向上と効率改善という具体的な価値がすでに示されている」と説明する。

今回のアンケート結果を受けては「航空貨物業界からのメッセージは明確だ。関係者はワンレコードを主要

なデータ共有標準として本格的に採用する方向へと舵を切っており、導入が加速する中で、当協会に対してより強力な支援を期待しているとわかった。今後数カ月でパイロット参加の機会を拡大するとともに、業界向け導入ガイダンスを一層充実させていく。また、規制当局やITプロバイダーと緊密に連携し、航空貨物プロセスの近代化と顧客価値の向上につなげたい」（サリバン世界貨物代表）と力を込めた。

IATAは具体的支援として「ワンレコードのパイロットへの参加機会の拡大」「トレーニング、ウェビナーなど認証プログラムの提供」「ベストプラクティスや導入事例の共有」「規制当局およびITサービスプロバイダーとの連携強化による導入環境の整合支援」——といった取り組みを強化していく方針を示している。